平成 16 年 3 月期　　決算短信（連結）

平成16年5月21日

上 場 会 社 名　　東芝機械株式会社

コード番号　6104　　　　上場取引所　東・大

（URL　http://www.toshiba-machine.co.jp）　　本社所在都道府県　静岡県

代　表　者　役職名　取締役社長　　氏名　中島礼二

問合せ先責任者　役職名　人事・総務部長　　氏名　杉　政夫　　TEL　(055)926－5138

決算取締役会開催日　平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無　　無

１．16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1)連結経営成績　　（百万円未満は切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	110,658	13.7	7,600	148.7	5,564	492.7
15年3月期	97,296	△ 7.0	3,055	108.2	938	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	4,153	294.6	24.71	-	10.4	3.9	5.0
15年3月期	1,052	-	6.29	-	2.8	0.7	1.0

(注)　①持分法投資損益　　16年3月期　　- 百万円　　15年3月期　　- 百万円

②期中平均株式数(連結)　16年3月期　166,851,073株　　15年3月期　166,871,509株

③会計処理の方法の変更　　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	148,308	42,230	28.5	252.93
15年3月期	136,278	37,525	27.5	224.89

(注) 期末発行済株式数(連結)　16年3月期　166,846,355株　　15年3月期　166,854,497株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	9,869	△1,345	△4,600	36,111
15年3月期	9,578	△1,267	△7,651	32,459

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　14社　　持分法適用非連結子会社数　－社　　持分法適用関連会社数　－社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　(新規)　－社　　(除外)　2社　　　持分法　(新規)　－社　　(除外)　－社

２．17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

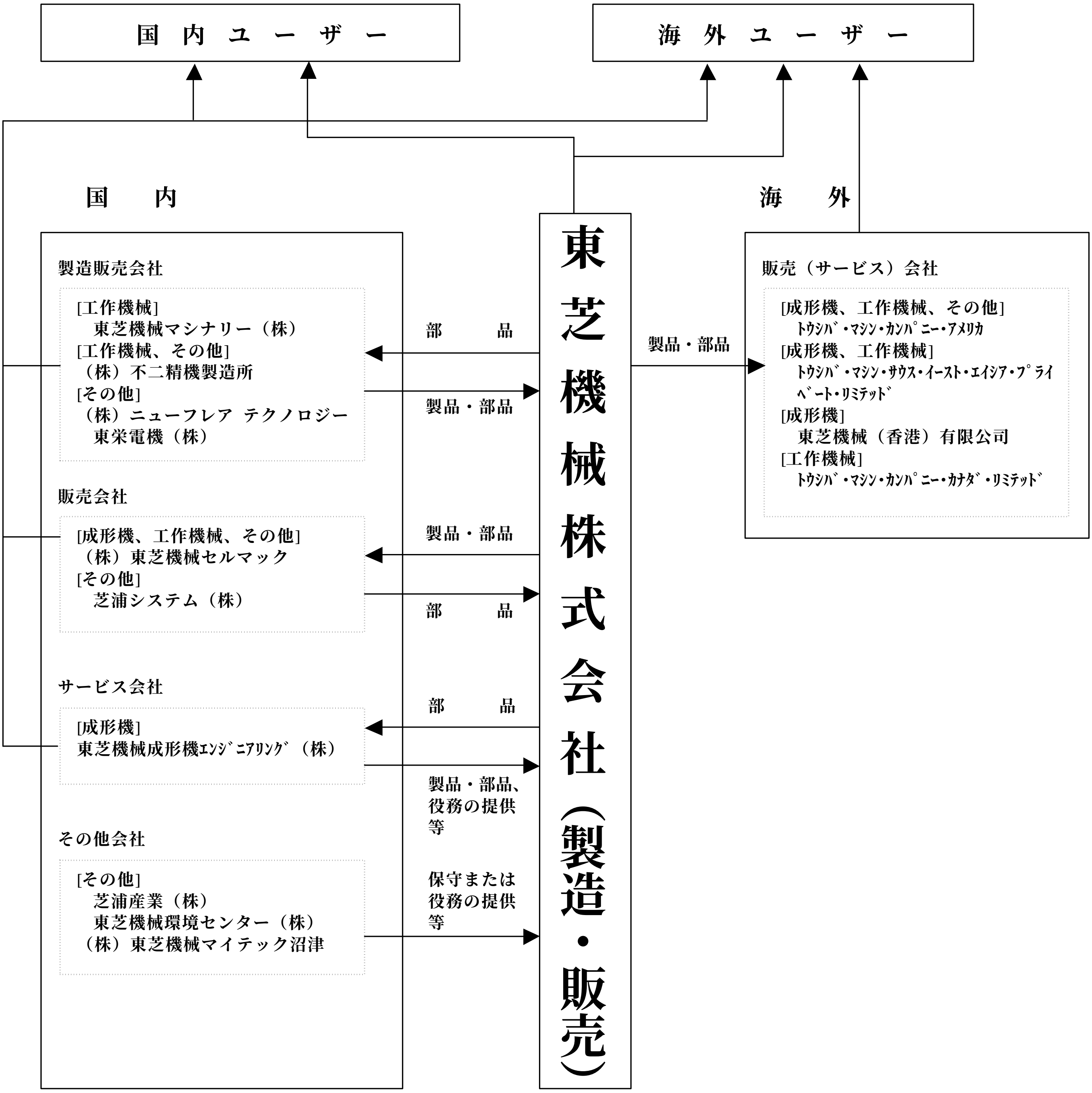
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,000	3,700	2,500
通期	115,000	7,500	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）　26円97銭

※上記の予想は、本資料の作成時点においての経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連8ページをご参照ください。

1．企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社21社（連結子会社14社、非連結子会社7社）、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



２．経　営　方　針

（１）経営の基本方針

東芝機械グループは、平成４年に定めた「グループ経営理念」に基づき事業を運営しており、その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し経済・社会倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」17 項目を定め（平成16年４月改訂）、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また当社グループは、品質管理・保証の国際規格ＩＳＯ9001をすべての主要事業において取得し、当社グループ商品の品質のレベルアップに努めるとともに、環境管理システムの国際規格ＩＳＯ14001を当社全工場が取得し、商品の設計段階からの環境への配慮と環境保全活動の実行に積極的に取り組んでおります。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としていますが、同時に業績にリンクした利益還元に努める考えです。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

（３）中長期的なグループ経営戦略と目標とする経営指標

当社は、平成11年４月以降、「世界で一番の商品をつくる」－勝ち残りへの戦略－をメインテーマに当社グループの中期経営計画である東芝機械アクションプログラム21（ＴＭ－ＡＰ21）を推進してきましたが、本年４月からこれを見直して、新たにＡｄｖａｎｃｅｄⅢ（ＴＭ－ＡＰ21Ａｄ．Ⅲ）をスタートさせました。この実行により、今後安定的にＲＯＳ６％以上を目指し、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーに報いる企業を実現いたします。

そのための諸施策として、いかなる事業環境でも配当できる企業体質の構築を目指し、「筋肉質な体質への改革」をスピードを上げて実施して、損益分岐点を引き下げます。特に費用構造改革については、本社・工場間接部門をはじめ固定費のスリム化を目標にしたハーフプロジェクトをさらに実行していきます。

また、ＩＴ、光、半導体、自動車関連等の成長する市場へ向けて事業をシフトし、「勝ち残りの事業戦略」を事業部の枠を超え、また国内関係会社及び海外現法との連携によるシナジーを活かして、実施していきます。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループが強い企業体質を構築し、変化の激しい事業環境、市場動向に俊敏に対応しながら、利益を創出し発展していくために、各種改革と勝ち残りの事業戦略をさらに推し進め、ＣＳ（顧客満足）をベースとしたソリューションビジネスの展開と販売体制の強化等を積極的に推進していきます。また、生産面におきましては、合理化、効率化施策をさらに推進するとともに、ＩＳＯ9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に総力をあげて取り組んでいきます。

（5）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

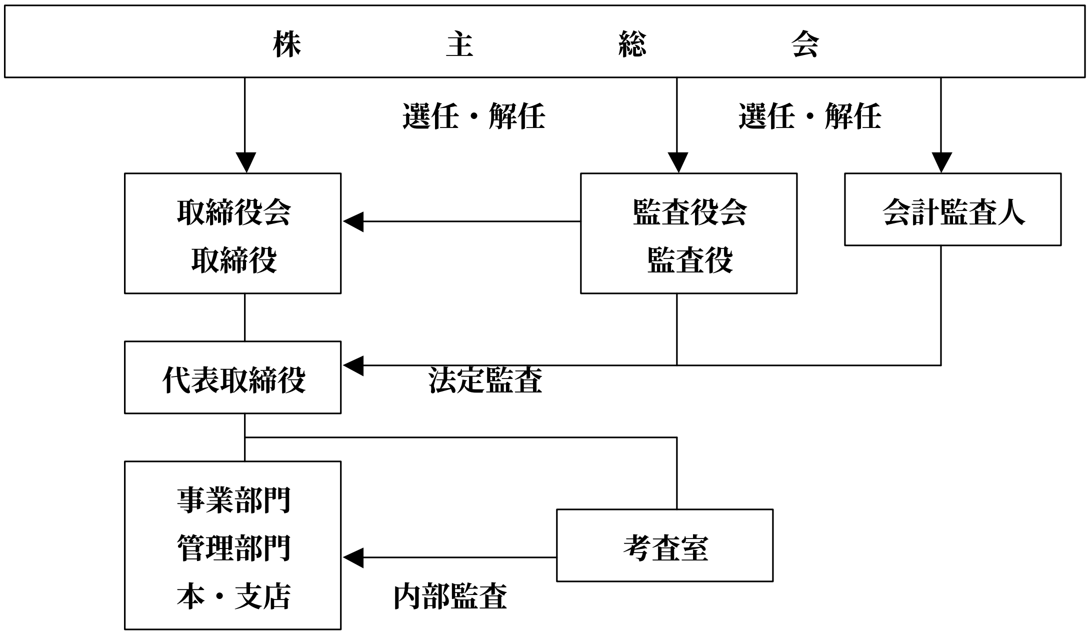
1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の立場に立ち、経営の透明性、効率性を向上させ企業価値の永続的な増大を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。また、コンプライアンスにつきましては、コーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、法令を遵守し、経済・社会倫理に従って、社会の一員としての自覚を持った事業活動を行なっております。

2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



a）取締役会等

当社の取締役は8名で、迅速かつ的確な意思決定ができる規模であります。取締役会は月１回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会では、法令や当社定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議・決定・報告を行なうほか、内部統制システムの構築と実効性の確保に努めております。

また、原則月2回経営戦略会議及び常務会をそれぞれ開催し、経営方針や戦略に関する討議・方向づけならびに業務執行に関する重要事項を審議・決定しております。

b）監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役を登用し、常勤監査役を3名として、公正・客観的な立場から取締役の職務執行を監査しております。

c）会計監査人・弁護士

会計監査につきましては、新日本監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けております。

d）コンプライアンスの推進

当社は、平成4年4月に、当社グループの事業活動を行なうに際しての「行動基準」を作成し（平成16年4月第3回改訂）、その配付・教育を通じて、全役員・従業員の企業倫理意識の向上と社会的責任の育成に努めております。さらに、平成15年2月には、法令違反などの不法・不正行為を未然に防止するため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を設置し、全従業員からの情報・相談を受け付けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役（2名）は、当社の筆頭株主である株式会社東芝出身で、内１名は兼務関係にあります。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

a）平成13年8月に制定した「リスクマネージメント規程」に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスク管理活動の実施状況の確認と必要な対策の検討・立案を行ないました。

b）経営内容の透明性を高める目的でタイムリーな情報開示に努めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションを図るため、株主総会における営業報告の充実、決算説明会の開催、投資家訪問の実施など積極的なＩＲ活動を展開しました。

（６）関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社東芝との関係につきましては、同社は、平成 16 年 3 月 31 日現在、当社株式 55,785 千株（議決権比率 33.5%）を保有しており、当社は同社の関連会社にあたります。また、半導体製造関連装置、超精密加工機、光関連装置等に関する各種テーマについて、共同研究や技術交流を実施しております。

3．経営成績及び財政状態

（1）経営成績

①当期の概況

当期の国内経済は、堅調な輸出や民間設備投資の伸長などに支えられ、緩やかながら回復の兆しが見られましたが、厳しい雇用情勢等により個人消費は力強さを欠き、デフレ経済も長期化の様相で推移いたしました。一方、海外に目を向けますと、中国を中心としたアジア経済は高成長が続きました。米国経済も緩やかながら回復基調にありましたが、欧州経済は低調な状態が続きました。

機械業界におきましては、輸出環境の好転と国内の民間設備投資の増加により、全般的に好況を持続いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、ＣＳ（顧客満足）を原点として、国内外市場での受注確保、新商品の開発、成長市場の開拓等に全力をあげて取り組みました。この結果、連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、精密加工機、半導体製造装置、油圧機器など全機種で増加いたしましたので、前期比 26.3%増の 1,175 億 9 千万円となりました。

連結売上高も、受注とほぼ同様の傾向を示しましたので、前期比 13.7%増の 1,106 億 5 千 8 百万円となりました。このうち海外売上高は、全体の 51.7%、571 億 7 千 2 百万円で、中国を中心としたアジア地域向けや北米地域向け等が増加いたしましたので、前期に比べ 25.6%の増加となりました。

また、損益面につきましては、各種成形機、半導体製造装置、精密加工機などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力をいたしました結果、営業利益は前期と比べ約 2.5 倍の 76 億円、経常利益は約 6 倍の 55 億 6 千 4 百万円、当期純利益は約 4 倍の 41 億 5 千 3 百万円となりました。

なお、平成 15 年 8 月に当社グループとしては初の海外製造現地法人である東芝機械（上海）有限公司の新工場が中国に完成し、同年 10 月に開所式を行なうとともに、本格的生産を開始いたしました。

②セグメント別の概況

セグメント別の状況ですが、成形機部門を見ますと、射出成形機が国内外のＩＴ（情報技術）、自動車、デジタル家電関連向けに増加し、ダイカストマシンがアジア地域の自動車・二輪車・家電業界向けに伸び、押出成形機も国内外の光学用フィルム・シート製造業界向けに拡大したため、受注高は、前期比 18.2%増の 614 億 6 千 7 百万円となりました。一方売上高につきましても、受注と同様の傾向により、前期比 23.4%増の 608 億 7 千 2 百万円となりました。

工作機械部門におきましては、横中ぐり盤、門形機が一般産業機械や金型業界、半導体製造装置業界向けに、また精密加工機がＩＴ（情報通信）やデジタル家電業界向けに伸びたため、受注高は、前期比 32.2%増の 229 億 2 百万円となりました。一方、売上高につきましては、横中ぐり盤、精密加工機が増加いたしましたが、大型機が減少したこともあり、前期比 4.0%増の 188 億 4 千 3 百万円となりました。

その他部門を見ますと、半導体製造装置が半導体市況の回復により増加となり、油圧機器も中国の建設機械業界の需要増加を背景に伸長したため、受注高は、前期比 39.9%増の 332 億 2 千万円となりました。一方、売上高につきましては、油圧機器が伸長しましたが、半導体製造装置がほぼ横ばいであったこともあり、前期比 2.0%増の 344 億 3 千 7 百万円となりました。

③当期の利益処分に関する事項

当期につきましては、中間配当は見送りましたが、期末配当は株主の皆様のご期待にお応えすべく、前期比で１円増配し、１株につき 4 円の配当を行なう予定であります。

④次期の見通し

今後の国内景気につきましては、当面は輸出や設備投資などが堅調に推移するものと思われますが、不安定な為替の動向、イラク情勢やテロによる景気への不安など先行き懸念材料もあり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、変化し続ける事業環境を見据え、成長する市場に事業の方向性をシフトし一段と飛躍していくために、平成 16 年 4 月 1 日から、当社グループの中期経営計画である東芝機械アクションプログラム 21 ＡｄｖａｎｃｅｄⅢ（ＴＭ－ＡＰ 21 Ａｄ．Ⅲ）を新たにスタートさせました。その中で、各種改革と勝ち残りの事業戦略をさらに徹底して実行し、受注・売上の確保と収益性の向上を図っていきます。

次期の業績見通しにつきましては、成形機部門、工作機械部門等の売上高の増加などにより、増収増益を見込んでおります。この結果、連結売上高 1,150 億円、経常利益 75 億円、当期純利益 45 億円を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1 米ドル＝105 円を前提としております。

（２）財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下｢資金｣という。）は、税金等調整前当期純利益が 51 億 4 百万円と増加したことに加え、減価償却費、仕入債務、前受金、未払費用が増加したためキャッシュ・フローは大幅に増加しており、売上債権、たな卸資産の増加及び特別退職金の支払、長期借入金の返済、社債の償還等による減少があったものの、当連結会計期間末残高は前連結会計期間末に比べ 36 億 5 千 1 百万円増加し、361 億 1 千 1 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、98 億 6 千 9 百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益 51 億 4 百万円、減価償却費 17 億 9 千 9 百万円、仕入債務の増加 69 億 8 千 5 百万円及び未払費用の増加 15 億 7 百万円によるものでありますが、売上債権の増加 37 億 7 千 3 百万円、たな卸資産の増加 14 億 2 千万円、特別退職金の支払 22 億 4 千 5 百万円等により、その一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、13 億 4 千 5 百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 15 億 4 千 1 百万円、中国（上海）現地法人に対する追加出資金 7 億 1 千 8 百万円等によるものでありますが、社宅跡地等有形固定資産の売却による収入 8 億 8 千 9 百万円等によりその一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は 46 億円の減少となりました。これは、主に社債の償還に伴う支出 30 億円、借入金返済 11 億円及び配当金 5 億円の支払等による減少であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円)

資産の部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科目	当期 (16.3.31現在)	前期 (15.3.31現在)	対前期増減	科目	当期 (16.3.31現在)	前期 (15.3.31現在)	対前期増減
流動資産	116,987	107,002	9,985	流動負債	84,644	88,701	△ 4,057
現金及び預金	36,106	32,454	3,652	支払手形及び買掛金	32,239	25,254	6,985
受取手形及び売掛金	50,529	46,756	3,773	短期借入金	42,096	53,848	△ 11,752
有価証券	34	34	0	短期償還社債	—	3,000	△ 3,000
たな卸資産	27,871	26,450	1,421	未払法人税等	632	239	393
短期貸付金	5	11	△ 6	未払費用	6,112	4,604	1,508
繰延税金資産	737	635	102	前受金	2,156	1,136	1,020
その他の流動資産	2,245	1,216	1,029	製品保証引当金	56	27	29
貸倒引当金	△ 542	△ 556	14	その他の流動負債	1,350	591	759
固定資産	31,321	29,275	2,046	固定負債	20,752	9,473	11,279
有形固定資産	22,196	22,666	△ 470	長期借入金	12,139	1,488	10,651
建物及び構築物	10,472	11,117	△ 645	繰延税金負債	1,511	680	831
機械装置及び運搬具	4,610	4,341	269	退職給付引当金	7,100	7,304	△ 204
土地	6,237	6,328	△ 91	負債合計	105,396	98,174	7,222
建設仮勘定	111	65	46				
その他の有形固定資産	764	814	△ 50				
無形固定資産	485	409	76	少数株主持分	682	578	104
投資その他の資産	8,639	6,199	2,440				
投資有価証券	5,788	3,720	2,068	資本金	12,484	12,484	0
出資金	1,295	576	719	資本剰余金	19,405	19,405	0
長期貸付金	373	460	△ 87	利益剰余金	8,517	4,866	3,651
繰延税金資産	145	312	△ 167	その他有価証券評価差額金	2,286	956	1,330
その他	1,038	1,173	△ 135	為替換算調整勘定	△ 452	△ 180	△ 272
貸倒引当金	△ 4	△ 44	40	自己株式	△ 10	△ 7	△ 3
				資本合計	42,230	37,525	4,705
資産合計	148,308	136,278	12,030	負債、少数株主持分及び資本合計	148,308	136,278	12,030

⑵連結損益計算書

単位 ：百万円）

科目	当期 (15.4. 1～16.3.31)	%	前期 (14.4. 1～15.3.31)	%	対前期増減	%
売上高	110,658		97,296		13,362	13.7
売上原価	77,627	(70.2)	68,455	(70.4)	9,172	13.4
売上総利益	33,030		28,841		4,189	14.5
販売費及び一般管理費	25,445		25,821		△ 376	△ 1.5
営業利益	7,585	(6.9)	3,019	(3.1)	4,566	151.2
割賦販売未実現利益繰戻額	24		51		△ 27	
割賦販売未実現利益繰入額	9		14		△ 5	
差引営業利益	7,600	(6.9)	3,055	(3.1)	4,545	148.7
営業外収益	513		495		18	
受取利息及び配当金	99		89		10	
その他の営業外収益	414		405		9	
営業外費用	2,550		2,612		△ 62	
支払利息	695		969		△ 274	
手形売却損	64		69		△ 5	
その他の営業外費用	1,790		1,573		217	
経常利益	5,564	(5.0)	938	(1.0)	4,626	492.7
特別利益	812		779		33	
固定資産売却益	785		582		203	
貸倒引当金戻入益	－		196		△ 196	
その他の特別利益	27		－		27	
特別損失	1,272		479		793	
固定資産処分損	93		88		5	
投資有価証券売却損	－		166		△ 166	
投資有価証券評価損	40		24		16	
特別退職金	894		－		894	
その他の特別損失	244		199		45	
税金等調整前当期純利益	5,104	(4.6)	1,238	(1.3)	3,866	312.1
法人税、住民税及び事業税	727		121		606	
法人税等調整額	89		71		18	
少数株主利益	134		△ 6		140	
当期純利益	4,153	(3.8)	1,052	(1.1)	3,101	294.6

⑶連結剰余金計算書

単位 :百万円)

科　目	当　期 (15.4.1～16.3.31)	前　期 (14.4.1～15.3.31)	対前期増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,405	19,405	0
資本剰余金増加高			
その他資本剰余金増加高	8,000	－	8,000
資本剰余金減少高			
資本準備金取崩による減少高	8,000	－	8,000
資本剰余金期末残高	19,405	19,405	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,866	3,791	1,075
利益剰余金増加高			
当期純利益	4,153	1,052	3,101
連結子会社増加による増加高	－	31	△　31
利益剰余金減少高			
配当金	500	－	500
役員賞与	2	8	△　6
利益剰余金期末残高	8,517	4,866	3,651

⑷連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円）

科目	当期 (15.4. 1～16.3.31)	前期 (14.4. 1～15.3.31)
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,104	1,238
減価償却費	1,799	2,049
貸倒引当金の減少額	△ 53	△ 362
製品保証引当金の増減額	29	△ 128
退職給付引当金の増減額	△ 204	668
投資有価証券売却損	0	166
投資有価証券評価損	40	24
受取利息及び受取配当金	△ 99	△ 89
支払利息	695	969
手形売却損	64	69
有形固定資産売却損益及び除却損	△ 602	△ 523
特別退職金	894	―
売上債権の増減額	△ 3,773	2,881
たな卸資産の増加額	△ 1,420	△ 254
仕入債務の増加額	6,985	3,144
前受金の増減額	1,020	△ 484
未払費用の増加額	1,507	430
預り金の増加額	352	―
その他	735	948
小計	13,075	10,750
利息及び配当金の受取額	99	89
利息の支払額	△ 660	△ 999
手形売却損	△ 64	△ 69
特別退職金の支払額	△ 2,245	―
法人税等の支払額	△ 334	△ 191
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,869	9,578
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,541	△ 1,157
有形固定資産の売却による収入	889	1,008
関係会社出資による支出	△ 718	△ 470
短期貸付金の純増減額	0	0
長期貸付による支出	△ 6	△ 9
長期貸付金の回収による収入	98	108
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	―	△ 152
その他	△ 66	△ 596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,345	△ 1,267
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	768	△ 1,900
長期借入による収入	11,400	50
長期借入金の返済による支出	△ 13,268	△ 3,800
社債の償還による支出	△ 3,000	△ 2,000
配当金の支払額	△ 500	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,600	△ 7,651
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 271	△ 175
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額	3,651	484
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	32,459	31,611
Ⅶ. 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	―	364
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末残高	36,111	32,459

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社数　　　　14社

［主要な連結子会社名］

㈱ニューフレア テクノロジー、東芝機械マシナリー㈱、㈱不二精機製造所、東栄電機㈱、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、 東芝機械成形機エンジニアリング㈱、㈱東芝機械セルマック、トウシバ･マシン･サウス･イースト･エイシア･プライベート･ リミテッド

（2）非連結子会社数　　　　7社

［主要な非連結子会社名］

トウシバ･マシン･タイ･カンパニー･リミテッド、台湾東芝機械股份有限公司、 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

非連結子会社（7社）の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社数　　　　7社

関連会社数　　　　2社

［主要な非連結子会社・関連会社名］

トウシバ･マシン･タイ･カンパニー･リミテッド、台湾東芝機械股份有限公司、 トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

非連結子会社（7社）及び関連会社（2社）については、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちトウシバ･マシン･サウス･イースト･エイシア･プライベート･リミテッドの決算日は12月31日であります。したがって連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・仕掛品……個別法による原価法

原材料……主として移動平均法による原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物……当社及び(株)ニューフレア テクノロジー、(株)不二精機製造所は定額法を採用しております。他の連結子会社12社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建物以外……定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

(株)ニューフレア テクノロジー及び東芝機械マシナリー(株)は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、僅少の場合は発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目の取扱いは、確定方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

		当　期	前　期
1.	有形固定資産の減価償却累計額	54,738 百万円	54,655 百万円
2.	担保に供している資産		
	有形固定資産	4,169	6,371
3.	保証債務	978	608
4.	受取手形割引高	231	418

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当　期	前　期
現金及び預金勘定	36,106 百万円	32,454 百万円
有価証券勘定	34	34
有価証券（割引金融債）	△　29	△　29
現金及び現金同等物	36,111	32,459

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当　期 (16.3.31現在)	前　期 (15.3.31現在)
イ．退職給付債務	△ 18,667	△ 20,925
ロ．年金資産	1,001	1,034
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 17,666	△ 19,890
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	8,930	9,765
ホ．未認識数理計算上の差異	1,636	2,821
ヘ．未認識過去勤務債務	―	―
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△ 7,100	△ 7,304
チ．前払年金費用	―	―
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△ 7,100	△ 7,304

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当　期 (15.4. 1～16.3.31)	前　期 (14.4. 1～15.3.31)
イ．勤務費用	1,187	1,247
ロ．利息費用	420	502
ハ．期待運用収益	△ 7	△ 36
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	835	835
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	325	227
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	―	―
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,760	2,777

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

2. 上記には希望退職措置による退職者の割増加算金等の支払額894百万円は含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当　期 (16.3.31現在)	前　期 (15.3.31現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%	2.5%
（期首時点において適用した割引率）	（2.5%）	（3.0%）
ハ．期待運用収益率	1.0%	4.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当　期（15. 4. 1～16. 3. 31）

（単位：百万円）

	売上高		営業利益	資産	減価償却費	資本的支出
	金額	構成比率				
成形機	60,872	53.3 %	4,148	57,314	1,005	397
工作機械	18,843	16.5	596	22,473	211	150
その他	34,437	30.2	2,975	57,708	582	1,226
計	114,152	100.0	7,720	137,495	1,799	1,773
消去又は全社	(3,494)	－	(119)	10,812	－	－
連結	110,658	－	7,600	148,308	1,799	1,773

前　期（14. 4. 1～15. 3. 31）

（単位：百万円）

	売上高		営業利益	資産	減価償却費	資本的支出
	金額	構成比率				
成形機	49,343	48.7 %	2,721	49,206	1,051	451
工作機械	18,118	17.9	△ 1,252	20,386	356	328
その他	33,766	33.4	1,524	55,732	641	494
計	101,228	100.0	2,993	125,325	2,049	1,274
消去又は全社	(3,931)	－	62	10,952	－	－
連結	97,296	－	3,055	136,278	2,049	1,274

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

（1）事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

（2）各事業区分の主な製品

成形機 ………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機、印刷機械など
工作機械 ………… 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など
その他 ………… 半導体製造装置、油圧機器、電子制御装置など

当連結会計年度より、印刷機械の事業区分を「その他」から「成形機」に変更しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 17,586百万円、前期 18,296百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当　期（15. 4. 1～16. 3. 31）

（単位：百万円）

	売上高 金額	売上高 構成比率	営業利益	資産
日本	106,344	% 88.3	7,218	125,719
北米	10,940	9.1	102	7,490
アジア	3,083	2.6	63	2,065
計	120,368	100.0	7,384	135,275
消去又は全社	(9,710)	―	216	13,033
連結	110,658	―	7,600	148,308

前　期（14. 4. 1～15. 3. 31）

（単位：百万円）

	売上高 金額	売上高 構成比率	営業利益	資産
日本	92,640	% 86.9	2,940	112,281
北米	10,252	9.6	△ 402	8,227
アジア	3,686	3.5	148	2,936
計	106,579	100.0	2,683	123,445
消去又は全社	(9,282)	―	372	12,832
連結	97,296	―	3,055	136,278

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
   (1) 北　　米 … 米国、カナダ
   (2) アジア … シンガポール、香港

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 17,586百万円、前期 18,296百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

(3)海 外 売 上 高

当　期（15. 4. 1～16. 3. 31）

（単位：百万円）

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北　　米	19,072		17.2 %
ア ジ ア	32,242		29.1
その他の地域	5,856		5.4
計	57,172	110,658	51.7

前　期（14. 4. 1～15. 3. 31）

（単位：百万円）

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北　　米	12,466		12.8 %
ア ジ ア	29,341		30.2
その他の地域	3,707		3.8
計	45,515	97,296	46.8

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北　　米 ･･･ 米国、カナダ、メキシコ

(2) ア ジ ア ･･･ 中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ･･･ ドイツ、イギリス、ブラジル

6. 部門別売上高・受注高及び受注残高

（下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。また、当連結会計年度より、印刷機械の事業区分を「その他」から「成形機」に変更しております。）

(1)売上の状況

（単位：百万円）

部門	当期 (15.4.1〜16.3.31)		前期 (14.4.1〜15.3.31)	
	金額	構成比率	金額	構成比率
成形機	60,865	55.0 %	49,335	50.7 %
工作機械	18,658	16.9	17,971	18.5
その他	31,134	28.1	29,990	30.8
合計	110,658	100.0	97,296	100.0

(2)受注の状況

（単位：百万円）

部門	当期 (15.4.1〜16.3.31)		前期 (14.4.1〜15.3.31)	
	金額	構成比率	金額	構成比率
成形機	61,467	52.3 %	52,024	55.9 %
工作機械	22,902	19.5	17,325	18.6
その他	33,220	28.2	23,740	25.5
合計	117,590	100.0	93,090	100.0

(3)受注残高の状況

（単位：百万円）

部門	当期 (16.3.31現在)		前期 (15.3.31現在)	
	金額	構成比率	金額	構成比率
成形機	15,373	47.1 %	13,751	53.5 %
工作機械	11,130	34.1	6,885	26.8
その他	6,112	18.8	5,048	19.7
合計	32,615	100.0	25,685	100.0

7. 有 価 証 券

当　　期 (16.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位 ：百万円)

区　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株　式	1,755	5,554	3,799
(2) 債　券			
国債・地方債等	―	―	―
社　債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　計	1,755	5,554	3,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株　式	38	32	△ 6
(2) 債　券			
国債・地方債等	―	―	―
社　債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　計	38	32	△ 6
合　計	1,793	5,587	3,793

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	当　期
中期国債ファンド	5 百万円
割引金融債	29
非上場株式（店頭売買株式を除く）	93

前　　期 (15.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位 ：百万円)

区　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株　式	1,135	2,912	1,777
(2) 債　券			
国債・地方債等	―	―	―
社　債	10	10	0
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　計	1,145	2,922	1,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株　式	683	505	△ 177
(2) 債　券			
国債・地方債等	―	―	―
社　債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小　計	683	505	△ 177
合　計	1,828	3,428	1,599

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	前　期
中期国債ファンド	5 百万円
割引金融債	29
非上場株式（店頭売買株式を除く）	134